



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社テノックス
 コード番号 1905 URL <https://www.tenox.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若尾 直
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菅原 和彦
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

上場取引所 東

TEL 03-3455-7758

2026年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	21,093	△11.1	1,289	15.6	1,331	14.4	939	25.4
2025年3月期	23,717	17.4	1,115	114.1	1,164	108.8	749	93.1

(注) 包括利益 2026年3月期 993百万円 (17.0%) 2025年3月期 849百万円 (76.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	141.14	139.54	7.1	6.3	6.1
2025年3月期	113.29	112.00	5.9	5.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	21,306	13,936	63.7	2,037.37
2025年3月期	21,073	13,291	61.4	1,949.26

(参考) 自己資本 2026年3月期 13,581百万円 2025年3月期 12,943百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,417	△3,286	△421	7,841
2025年3月期	3,047	△792	△301	10,198

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	21.00	—	29.00	50.00	342	44.1	2.6
2026年3月期	—	26.00	—	34.50	60.50	416	42.9	3.0
2027年3月期 (予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		41.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	9.0	1,150	△10.8	1,300	△2.4	1,000	6.5	150.01

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）ジャパンホームシールド株式会社（持分法適用関連会社）

（注）詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	7,347,680株	2025年3月期	7,347,680株
2026年3月期	681,443株	2025年3月期	707,354株
2026年3月期	6,655,778株	2025年3月期	6,614,326株

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	19,258	△12.4	1,177	△5.2	1,247	△3.4	864	8.1
2025年3月期	21,988	14.3	1,241	109.0	1,291	100.7	799	84.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	129.86	128.39
2025年3月期	120.86	119.49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	20,251	13,220	65.0	1,976.06
2025年3月期	20,010	12,661	63.0	1,899.49

（参考）自己資本 2026年3月期 13,172百万円 2025年3月期 12,613百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	16
4. 受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得環境の改善や訪日外国人の増加、新政権による積極的な財政政策への期待を背景に株価が上昇するなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続的な物価上昇、米国の通商政策、米国・イスラエルとイランとの情勢の悪化による原油問題など、国内外の経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資共に緩やかながら増加し、建設需要全体としては底堅く推移しました。一方で、建設資材価格の高止まりに加えて、現場従事者の高齢化・人手不足・時間外労働の上限規制など、構造的な課題を引き続き抱えております。

このような状況のもと、当社グループは2024年度を初年度とし、新中期経営計画の5つの重要戦略（事業別戦略、開発戦略、環境・デジタル戦略、経営基盤の強化、資本効率経営の推進）を通じて、変化する社会課題に取り組み、持続可能な100年企業を目指しております。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ大型の地盤改良工事が増加したものの、大型の杭工事が減少したことで210億93百万円（前連結会計年度比11.1%減）となりました。利益につきましては、全般的な労務費の上昇や、販売費及び一般管理費が増加した影響もありましたが、契約条件の最適化などの営業活動の取り組みや施工効率の向上などにより工事収益が改善した結果、営業利益は12億89百万円（前連結会計年度比15.6%増）、経常利益は13億31百万円（前連結会計年度比14.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億39百万円（前連結会計年度比25.4%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（建設事業）

建設事業は、主に工場関連や物流施設の大型の地盤改良工事が増加したものの、鉄道などのインフラ関連の大型の杭工事が減少したことから、売上高は204億77百万円（前連結会計年度比11.6%減）となりました。また、利益につきましては、全般的な労務費の上昇の影響がありましたが、契約条件の最適化などの営業活動の取り組みや施工効率の向上などにより工事収益が改善した結果、セグメント利益は12億67百万円（前連結会計年度比14.8%増）となりました。

（土木建築コンサルティング全般等事業）

土木建築コンサルティング全般等事業は、主に設計・計算業務が増加したことにより、売上高は5億92百万円（前連結会計年度比12.9%増）となりました。また、利益につきましては、売上構成の変化などの影響もありセグメント利益は14百万円（前連結会計年度比204.1%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、川崎市に所有している不動産の賃貸により、売上高は23百万円（前連結会計年度比微減）、セグメント利益は7百万円（前連結会計年度比13.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億33百万円増加し、213億6百万円となりました。これは主に現金預金が23億48百万円減少したものの、投資その他の資産で投資有価証券などが26億77百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億11百万円減少し、73億70百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が3億58百万円、流動負債のその他で未払消費税等などが1億32百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億45百万円増加し、139億36百万円となりました。これは主に利益剰余金が5億61百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、63.7%（前連結会計年度末は61.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて23億57百万円減少し、当連結会計年度末には78億41百万円（前連結会計年度比23.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、14億17百万円（前連結会計年度は30億47百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額4億76百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益13億47百万円、減価償却費5億97百万円により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、32億86百万円（前連結会計年度は7億92百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出26億13百万円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、4億21百万円（前連結会計年度は3億1百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額3億75百万円により資金が減少したためであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	61.4	63.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.8	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40,547.0	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。

- ・期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、米国・イスラエルとイランとの情勢の悪化による原油問題などに起因した、原材料価格やエネルギー価格の高騰といった下振れリスクをはらんでおり、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。建設業界におきましては、公共事業は引続き防災・減災・国土強靱化対策などにより底堅く推移すると見込まれ、また、民間投資は企業収益の改善を背景に堅調に推移していくことが期待されています。しかしながら、原油問題に起因する更なる建設資材価格の高騰や人手不足などによる投資計画の延期・見直しの懸念、現場従事者の慢性的な不足など構造的な課題により、業界を取り巻く環境は厳しくなると想定されます。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画（2024-2026年度）「未来を拓く、新たな一歩」に基づき、社会、環境、労働、経営における事業課題に対し、「①事業別戦略」「②開発戦略」「③環境・デジタル戦略」「④経営基盤の強化」「⑤資本効率経営の推進」の5つの重要戦略で挑戦しております。中期経営計画の2年目の成果といたしまして、ジャパンホームシールド㈱と両社の企業価値向上を目的とした資本・業務提携契約を締結しました。両社が持つ人材、技術、ノウハウ、設備などの資源を相互に活用し補完し合うことにより、単独では実現できない付加価値を生み出せると考えております。また、資本効率経営の推進の一環で、2026年3月期の1株当たり年間配当金は60.5円（DOE3.0%）とする方針であります。引き続き、100年企業を目指したサステナビリティ経営の実現と社会への貢献に努めてまいります。

次連結会計年度の業績につきましては、売上高230億円（当連結会計年度比9.0%増）、営業利益11億50百万円（当連結会計年度比10.8%減）、経常利益13億円（当連結会計年度比2.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億円（当連結会計年度比6.5%増）となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,230,351	7,882,234
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	3,512,838	4,104,725
電子記録債権	1,394,132	1,061,954
未成工事支出金等	1,074,069	804,633
未収入金	362,646	256,974
その他	384,762	150,151
貸倒引当金	△1,518	△3,734
流動資産合計	16,957,282	14,256,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	624,634	659,009
減価償却累計額	△345,690	△372,076
建物及び構築物 (純額)	278,944	286,932
機械装置及び運搬具	7,664,851	7,761,791
減価償却累計額	△6,342,672	△6,544,718
機械装置及び運搬具 (純額)	1,322,178	1,217,072
工具、器具及び備品	1,938,108	2,060,493
減価償却累計額	△1,753,749	△1,857,309
工具、器具及び備品 (純額)	184,358	203,184
土地	954,278	954,278
その他	186,460	238,083
減価償却累計額	△33,515	△46,537
その他 (純額)	152,945	191,545
有形固定資産合計	2,892,705	2,853,014
無形固定資産		
のれん	7,586	3,251
その他	187,566	294,600
無形固定資産合計	195,153	297,851
投資その他の資産		
投資有価証券	572,862	3,249,985
繰延税金資産	39,496	69,513
その他	419,458	582,585
貸倒引当金	△3,897	△3,132
投資その他の資産合計	1,027,919	3,898,951
固定資産合計	4,115,778	7,049,817
資産合計	21,073,060	21,306,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,032,109	4,674,099
未払法人税等	370,384	277,829
契約負債	254,750	371,909
賞与引当金	132,996	142,978
取締役賞与引当金	22,851	30,382
完成工事補償引当金	600	6,200
工事損失引当金	26,700	2,800
その他	1,126,524	993,649
流動負債合計	6,966,916	6,499,850
固定負債		
退職給付に係る負債	535,659	545,246
株式給付引当金	97,707	117,327
その他	181,447	207,586
固定負債合計	814,813	870,160
負債合計	7,781,730	7,370,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,353,342	2,367,196
利益剰余金	9,162,481	9,724,249
自己株式	△486,091	△469,322
株主資本合計	12,740,631	13,333,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,277	256,478
為替換算調整勘定	△12,177	△7,920
その他の包括利益累計額合計	203,099	248,558
新株予約権	48,009	48,009
非支配株主持分	299,589	307,154
純資産合計	13,291,330	13,936,746
負債純資産合計	21,073,060	21,306,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上高	23,717,112	21,093,483
売上原価	20,093,860	17,094,071
売上総利益	3,623,252	3,999,411
販売費及び一般管理費	2,507,839	2,709,941
営業利益	1,115,412	1,289,470
営業外収益		
受取利息	1,977	4,797
受取配当金	16,320	17,417
為替差益	8,263	—
その他	23,692	33,664
営業外収益合計	50,254	55,880
営業外費用		
支払利息	75	—
為替差損	—	12,641
その他	877	777
営業外費用合計	952	13,419
経常利益	1,164,713	1,331,931
特別利益		
固定資産売却益	20,059	16,379
特別利益合計	20,059	16,379
特別損失		
固定資産処分損	185	455
損害補償損失	50,000	—
特別損失合計	50,185	455
税金等調整前当期純利益	1,134,587	1,347,855
法人税、住民税及び事業税	420,949	454,589
法人税等調整額	△38,967	△54,562
法人税等合計	381,982	400,027
当期純利益	752,605	947,827
非支配株主に帰属する当期純利益	3,282	8,464
親会社株主に帰属する当期純利益	749,323	939,363

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日）
当期純利益	752,605	947,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,762	41,201
為替換算調整勘定	△175	4,256
その他の包括利益合計	96,587	45,458
包括利益	849,192	993,286
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	845,910	984,821
非支配株主に係る包括利益	3,282	8,464

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,900	2,340,256	8,685,750	△540,658	12,196,248
当期変動額					
剰余金の配当			△272,591		△272,591
親会社株主に帰属する当期純利益			749,323		749,323
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の処分				1,534	1,534
新株予約権の行使		1,241		40,449	41,690
譲渡制限付株式報酬		11,845		12,617	24,462
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	13,086	476,731	54,566	544,383
当期末残高	1,710,900	2,353,342	9,162,481	△486,091	12,740,631

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	118,514	△12,002	106,512	89,636	297,207	12,689,604
当期変動額						
剰余金の配当						△272,591
親会社株主に帰属する当期純利益						749,323
自己株式の取得						△35
自己株式の処分						1,534
新株予約権の行使						41,690
譲渡制限付株式報酬						24,462
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,762	△175	96,587	△41,627	2,382	57,342
当期変動額合計	96,762	△175	96,587	△41,627	2,382	601,726
当期末残高	215,277	△12,177	203,099	48,009	299,589	13,291,330

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,900	2,353,342	9,162,481	△486,091	12,740,631
当期変動額					
剰余金の配当			△377,594		△377,594
親会社株主に帰属する当期純利益			939,363		939,363
自己株式の処分				1,937	1,937
譲渡制限付株式報酬		13,854		14,832	28,687
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	13,854	561,768	16,769	592,392
当期末残高	1,710,900	2,367,196	9,724,249	△469,322	13,333,024

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	215,277	△12,177	203,099	48,009	299,589	13,291,330
当期変動額						
剰余金の配当						△377,594
親会社株主に帰属する当期純利益						939,363
自己株式の処分						1,937
譲渡制限付株式報酬						28,687
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,201	4,256	45,458		7,564	53,022
当期変動額合計	41,201	4,256	45,458	—	7,564	645,415
当期末残高	256,478	△7,920	248,558	48,009	307,154	13,936,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,134,587	1,347,855
減価償却費	541,153	597,272
のれん償却額	4,335	4,335
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	21,100	△23,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	333	1,451
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,155	9,982
取締役賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,851	7,531
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	500	5,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,464	9,561
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9,487	19,620
受取利息及び受取配当金	△18,298	△22,215
支払利息	75	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△20,059	△16,379
有形固定資産処分損益 (△は益)	185	455
為替差損益 (△は益)	90,698	70,632
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	210,979	△142,389
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△70,851	261,251
仕入債務の増減額 (△は減少)	421,495	△355,923
契約負債の増減額 (△は減少)	△46,872	118,316
その他	743,283	△21,153
小計	3,092,604	1,871,904
利息及び配当金の受取額	17,662	22,172
利息の支払額	△75	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△62,884	△476,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,047,307	1,417,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△770,679	△556,977
有形固定資産の売却による収入	98,209	23,591
無形固定資産の取得による支出	△113,981	△165,469
投資有価証券の取得による支出	△1,085	△2,613,218
有価証券の償還による収入	—	200,000
貸付けによる支出	△1,451	△3,115
貸付金の回収による収入	2,916	3,081
敷金及び保証金の差入による支出	△12,241	△176,478
敷金及び保証金の回収による収入	8,030	10,965
その他	△2,480	△8,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△792,765	△3,286,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,940	—
自己株式の取得による支出	△35	—
配当金の支払額	△271,515	△375,942
非支配株主への配当金の支払額	△900	△900
リース負債の返済による支出	△19,517	△44,608
その他	63	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,844	△421,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96,775	△66,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,855,921	△2,357,032
現金及び現金同等物の期首残高	8,342,257	10,198,179
現金及び現金同等物の期末残高	10,198,179	7,841,146

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、ジャパンホームシールド㈱の株式を2026年1月30日に取得し、みなし取得日を2026年2月28日として持分法適用の範囲に含めております。なお、ジャパンホームシールド㈱の決算日は2月28日であり連結決算日と異なるため、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2016年2月5日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といいます。）を2016年3月2日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものといたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式給付信託口が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末171,543千円及び214,030株、当連結会計年度末169,605千円及び211,404株であります。

(持分法適用関連会社化に伴う暫定的な会計処理の実施)

当連結会計年度において、ジャパンホームシールド㈱の株式を取得したことに伴い、2026年2月28日を持分法適用開始日として、同社を持分法適用の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了していないため暫定的な会計処理を行っております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「建設事業」、「土木建築コンサルティング全般等事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築などの基礎工事及び地盤改良工事全般に関する事業並びに建設機械のリース等の当該事業の付随事業を行っております。「土木建築コンサルティング全般等事業」は、土木建築コンサルティング全般等事業を行っております。「その他の事業」は、不動産賃貸事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,169,167	524,786	23,159	23,717,112	—	23,717,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,485	32,498	—	37,983	△37,983	—
計	23,174,652	557,284	23,159	23,755,096	△37,983	23,717,112
セグメント利益	1,103,689	4,701	7,021	1,115,412	—	1,115,412
セグメント資産	9,709,410	794,569	254,358	10,758,338	10,314,722	21,073,060
その他の項目						
減価償却費	525,418	1,473	14,260	541,153	—	541,153
のれんの償却額	4,335	—	—	4,335	—	4,335
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,030,206	1,480	—	1,031,686	—	1,031,686

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分していない全社資産の金額10,314,722千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	土木建築コン サルディング 全般等事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,477,733	592,591	23,158	21,093,483	—	21,093,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	24,534	—	24,534	△24,534	—
計	20,477,733	617,125	23,158	21,118,017	△24,534	21,093,483
セグメント利益	1,267,219	14,297	7,952	1,289,470	—	1,289,470
セグメント資産	9,970,911	855,452	240,791	11,067,155	10,239,601	21,306,756
その他の項目						
減価償却費	582,595	1,392	13,284	597,272	—	597,272
のれんの償却額	4,335	—	—	4,335	—	4,335
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	678,953	1,352	—	680,306	—	680,306

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分していない全社資産の金額10,239,601千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	1,949.26円	2,037.37円
1株当たり当期純利益	113.29円	141.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	112.00円	139.54円

- （注）1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております（前連結会計年度214千株、当連結会計年度211千株）。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております（前連結会計年度214千株、当連結会計年度212千株）。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年3月31日）	当連結会計年度 （2026年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	13,291,330	13,936,746
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	347,598	355,163
（うち新株予約権（千円））	(48,009)	(48,009)
（うち非支配株主持分（千円））	(299,589)	(307,154)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	12,943,731	13,581,582
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	6,640	6,666

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	749,323	939,363
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	749,323	939,363
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,614	6,655
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	76	76
（うち新株予約権（千株））	(76)	(76)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

4. 受注及び販売の状況

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
建設事業	21,093,231	9,742,535
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	21,093,231	9,742,535

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額 (千円)
建設事業	23,169,167
土木建築コンサルティング全般等事業	524,786
その他の事業	23,159
合 計	23,717,112

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
建設事業	17,303,543	6,568,344
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	17,303,543	6,568,344

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額 (千円)
建設事業	20,477,733
土木建築コンサルティング全般等事業	592,591
その他の事業	23,158
合 計	21,093,483